

しもつけ暮らしの本音あれこれ Q&A

実際に暮らしをイメージする際に頭に浮かぶ、暮らしのこと、仕事のこと、子育てについてのさまざまな疑問。下野市のリアルを知って、移住計画に役立ててください。

Q1 下野市で働いている人の職業割合は？

A 製造業	医療・福祉	卸売り・小売業
約 20%	約 17%	約 13%
農業・運輸業・建設業・教育学習支援業	飲食店・宿泊業	
それぞれ 約 20%	約 4%	

Q2 就職先はあるの？

A 市内には5つの工業団地があります。製造業をはじめ、医療・福祉に従事している人の割合が他の市町村に比べて高いのが下野市の特徴。電車、マイカー通勤どちらも選択しやすく、広く勤務地を選ぶことができます。



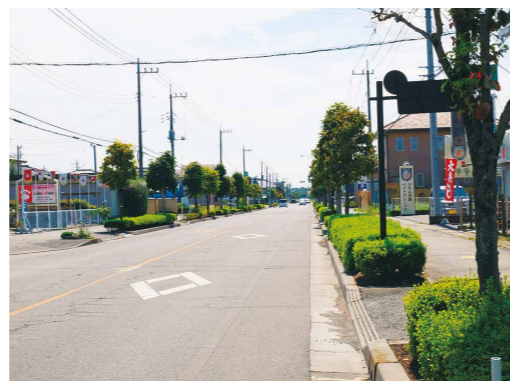
Q3 家賃はどれくらい？

A 東京都と比べると家賃相場は1/2程度。2LDKの相場は東京都平均15万円なのに対し、下野市では平均7万円前後と圧倒的にリーズナブル！さらに、土地の価格や物価も安く家計にうれしいことばかり。生活設計への不安も軽減できます。



Q4 自家用車がないと生活が不便？

A 国道や高速道路など道路交通網が発達しているのでマイカーがあると便利です。首都圏とは異なり駐車場代不要か格安なので負担も少なめ。周辺には自然豊かな場所が多く、一家に一台あるとレジャーの楽しみが広がります。



Q5 共働きだけど保育所の待機児童は？

A 下野市内の保育所待機児童数はゼロです（2021年4月）。通常保育だけでなく、早朝保育や延長保育といった長時間保育、休日保育、一時保育などに対応している保育所も。働き方に合わせた多様な保育支援、保育環境が整っています。



Q6 移住に関する問い合わせは？

A 窓口やメール、オンラインでも相談ができます。下野市総合政策課までご連絡いただくか、QRコードよりご相談内容をご入力ください。



移住・暮らしにうれしい 耳より情報

下野市には移住や暮らしをサポートするうれしい制度がたくさんあります。自分のライフスタイルと照らし合わせて、気になる制度をぜひチェックしてみましょう。

定住促進住宅新築等補助金制度

東京圏に1年以上住んでいた家族4人が下野市内の特定区域へ移住した場合

下野市への定住促進のため、東京圏から市内に住宅を取得し5年以上定住する方を対象に、住宅の新築費用もしくは購入費用の一部を補助。制度の利用には自治会への加入が必須。



基本額

※交付要件に該当する方

30万円



居住地加算

※交付対象となる住宅を
対象区域内に取得した場合

10万円



若年世帯加算

※申請者もしくは
配偶者が40歳未満

10万円



子ども加算

※中学生以下 ※上限なし

10万円/人

移住希望者 宿泊費補助金

栃木県外に住所を有する方が移住後のイメージを明確にできるように本市での暮らしぶりの体験や仕事探し、住まい探しを行う際の宿泊代金の一部を補助します。

※1人1泊当たり補助対象額額の1/2
(上限：3,000円) 2泊分を限度

空き家バンク制度

下野市内の空き家を売却・賃貸したい所有者が空き家バンクに登録。その空き家を購入・賃貸したい人の申し込みを受け紹介を行う制度です。新築より低価格で物件を探すことができます。

テレワーク 移住促進補助金

東京23区での勤務を継続しながら、テレワークのために下野市に住まいを移し、住宅を賃借される移住者の方を対象に月額最大5万円の家賃を補助する制度です。

結婚新生活 支援事業

新たに下野市に住まいを取得、賃貸する新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活にかかる費用（新居購入・家賃および引越しに関する費用）の一部を、一世帯当たり30万円を上限として補助しています。

保留地等購入 補助制度

保有地や公有地を購入し、3年以内に自らの居住に供する住宅を新築し居住する方（自治会加入者）に対し、1区画50万円が支給されます。

※下野市定住促進住宅新築等補助金の
交付を受けていない方が対象

住宅用太陽光発電 システム設置費補助金

住宅用太陽光発電システムを設置する市民の方に、予算の範囲内において費用の一部を補助しています。太陽電池の最大出力1kW当たり1万円（上限4万円）。千円未満端数の切り捨てが予算の範囲内。